

マーケットの動き（2024年9月24日～9月27日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国でのインフレ圧力を和らげながら景気後退を抑えよとの期待の高まりから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場も上昇しました。その後も米半導体株高が波及し国内の半導体関連株が上昇したほか、外国為替市場での円安・ドル高進行を受け、輸出関連株への買いが広がりました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内株式相場は次第に下値を切り上げる展開

企業業績については、堅調な設備投資や実質賃金がプラスに転じたことを受けた個人消費の回復を背景に、改善傾向が続くとみています。国内株式相場は、日米政局を巡る先行き不透明感が当面の重しになるとみられます。しかし、個人消費の回復を背景とした内需の底堅さは企業業績の上方修正につながるとみられることから、次第に下値を切り上げる展開になるとみています。

	9月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,740.94	3.73%	2.24%	▲2.08%	15.19%
日経平均株価	39,829.56	5.58%	4.02%	▲2.29%	23.04%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

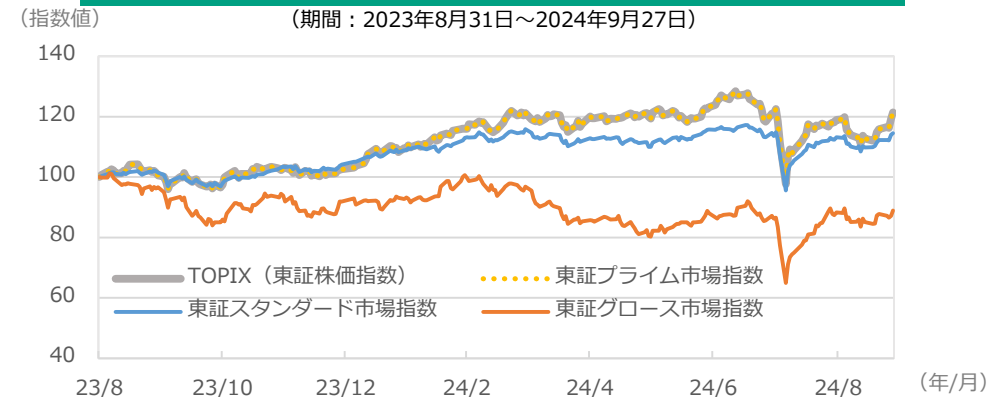
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月27日）



東証市場別指数の推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月27日）



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月23日～9月27日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、先週のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げを受け、インフレ圧力を和らげながら景気後退を抑えるとの期待が高まり株価は上昇しました。その後、主力株の一部に利益確定売りが広がり下落するも、26日に中国中央政治局が新たな財政支出を行う方針を示したことやインフレの鈍化を表す米経済指標の発表もあり株価は上昇し、27日にNYダウは史上最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに下値を切り上げる展開

企業業績については、景気減速の兆しがみられるものの利下げ観測が広がる中、インフレ鈍化を背景とした堅調な個人消費に支えられ、底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、大統領選挙の動向や今後の景気見通しを巡って変動率が高まる可能性はありますが、底堅い企業業績とFRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げ観測に支えられ、下値を切り上げる展開になるとみています。欧州株式相場は、域内景気の回復が緩慢なものにとどまるとみられますが、ECB(欧州中央銀行)による追加利下げ観測を背景に、米国市場に連れて下値を切り上げる展開になるとみています。

	9月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,738.17	0.62%	2.00%	9.33%	34.24%
NYダウ	42,313.00	0.59%	2.58%	6.42%	26.12%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

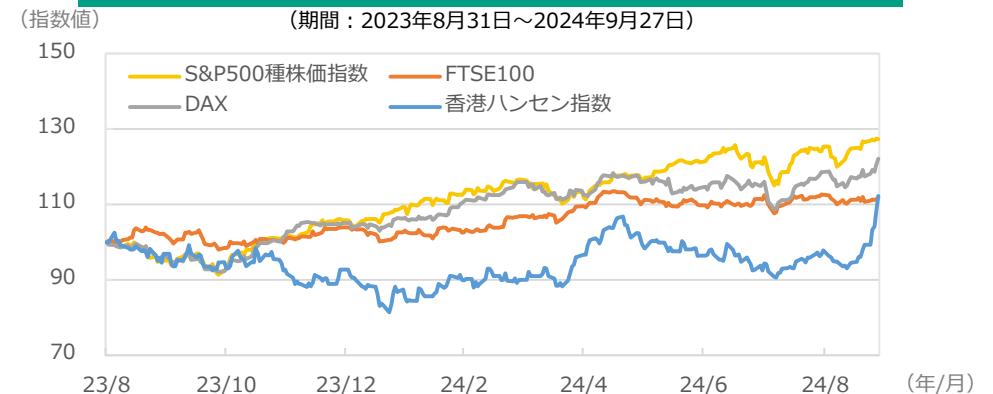
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月24日～9月27日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週前半は、植田日銀総裁の発言から早期の追加利上げ観測が後退したことや米国長期金利が低下したこともあり、国内長期金利は低下しました。その後、米国長期金利が上昇したことで国内長期金利も上昇しましたが、自民党総裁選で1回目投票で高市氏がトップとなると買いが優勢となり、金利は低下しました。クレジット市場は堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内長期金利は徐々にレンジを切り上げる動き

日銀が利上げの決定とともに追加利上げに対しても前向きな姿勢を示した後、8月初めには国内株式相場が急落したこと、国内長期金利はレンジの上限を一旦切り下げたとみられます。しかし、国内株式相場が落ち着きを取り戻すにつれて、追加利上げ観測が再び高まる可能性もあり、国内長期金利は徐々にレンジを切り上げるとみています。

	9月27日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.80	▲0.05	▲0.08	0.07	0.07
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	363.01	0.32%	0.33%	▲1.02%	▲0.80%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月27日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月27日）



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月23日～9月27日）

先週の米国国債市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。

25日発表の8月米新築住宅販売件数の上振れや26日発表の米新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことが米経済、米労働市場の底堅さを示し、債券は売られ金利は上昇しました。その後、27日発表の8月米PCE（個人消費支出）物価指数が、インフレの鈍化を示す結果となったことを受け、金利は低下しほぼ横ばいの推移となりました。

欧州国債市場は、英国金利が上昇した一方、ドイツ金利は低下しました。

投資環境見通し（2024年9月）

長期金利は、米国ではレンジ内での動き、欧州（ドイツ）では低下

米国:FRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げ姿勢を背景に、長期金利は低下方向とみています。ただし、景気減速は緩やかなものにとどまるとみられる中、長期金利はすでに政策金利の引き下げを相当程度織り込んだとみられることから、当面はレンジ内で推移するとみています。

欧州:ユーロ圏ではインフレ鈍化に遅れがみられますが、ドイツを中心とした経済成長下振れの可能性に加え、米国における早期の利下げ観測もあり、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	9月27日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.75	0.02	▲0.08	▲0.44	▲0.86
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	586.36	▲0.75%	0.34%	▲0.40%	7.90%

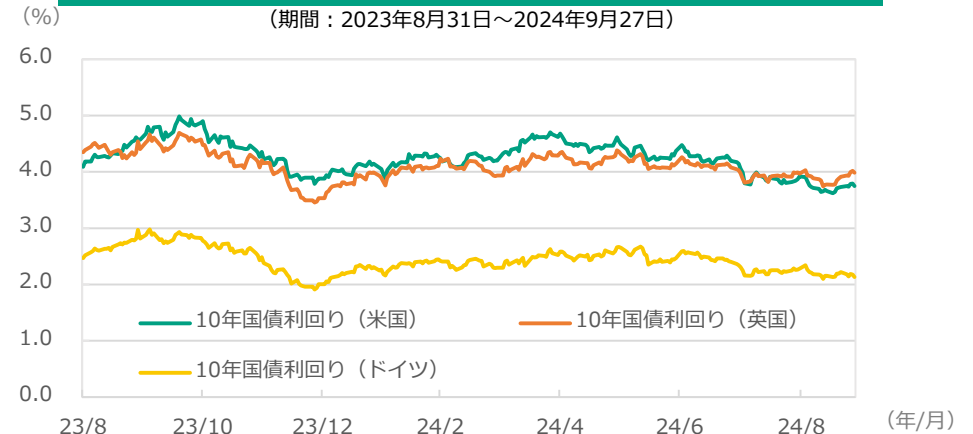
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月27日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月27日）



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月24日～9月27日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
週初は、持ち高調整の売りもあり下落しましたが、その後、国内長期金利が低下したことや国内株式市場が堅調だったことを受け、国内リートは上昇しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

一番大きなウェイトを占めるオフィスセクターで、需要回復による業績拡大が期待されます。また、インフレ環境下、全ての用途で収益拡大施策の積極化や、割安な自己投資口を取得する動きが強まってきています。さらに、上場リートや私募リートの買収案件も増えてきており、市場の活性化が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

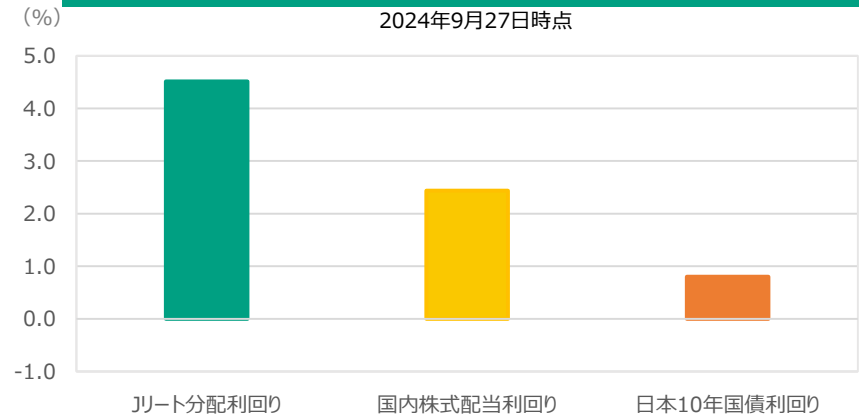
	9月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,759.79	0.59%	▲1.74%	▲2.83%	▲6.09%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,740.94	3.73%	2.24%	▲2.08%	15.19%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月23日～9月27日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。
25日発表の米新築住宅販売件数の上振れや26日発表の米新規失業保険申請件数が市場予想を下回り米経済・労働市場の底堅さが示されたことで日米金利差の拡大が意識され、円売り・米ドル買いが優勢となりました。その後も自民党総裁選での高市氏の勝利を見込み、円は一時146円台半ばまで下落しましたが、石破氏が新総裁に選ばれると円買い・米ドル売りが優勢となりました。
ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

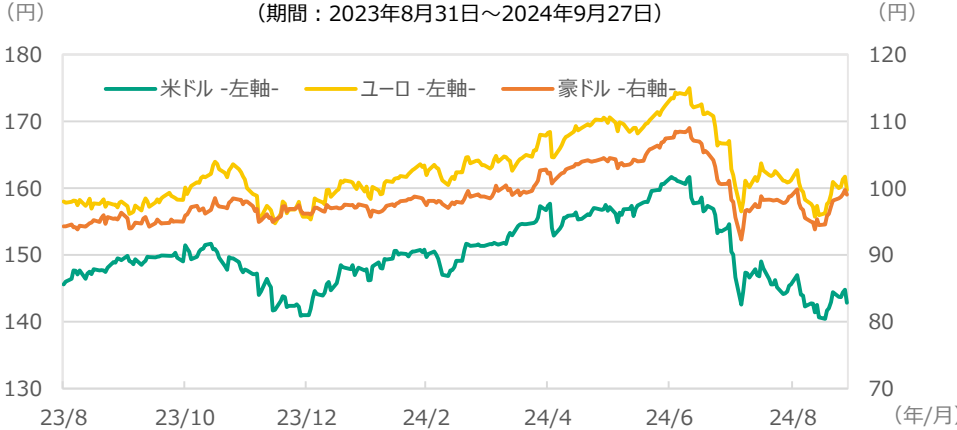
円に対して米ドルはレンジ内で強含み、ユーロはレンジ内で推移
米ドル：7月中旬以降の円高ドル安の動きの中で、日米金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられます。ドルは円に対して、調整一巡後はレンジ内で強含みで推移するとみています。
ユーロ：日欧の金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられ、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。ただし、ユーロ圏景気の回復が緩慢なことはユーロ安要因とみています。

	9月27日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	142.87	▲1.57	▲1.38	▲8.51	▲6.60
ユーロ/円	159.71	▲1.23	▲1.36	▲4.08	2.59

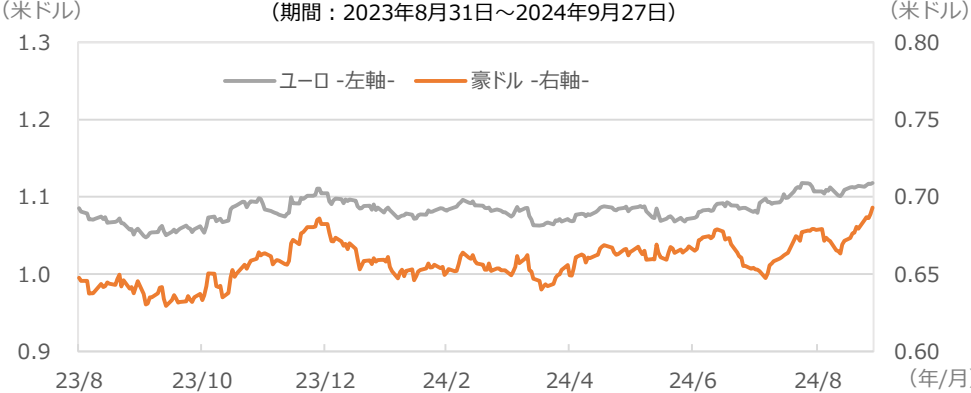
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。